

令和6年度 事業報告

天白区障害者基幹相談支援センター（本部）

1. 事業概要

○ 障害者総合支援法に基づき市の定めたセンター機能

(1) 総合相談

障害者（児）及びその家族からの相談に対する障害種別を問わない必要な支援

(2) 処遇困難な障害者（児）への相談支援

複数の専門支援機関との連携を要したり、複数の課題を抱えたりするなど、通常の障害福祉サービス等の利用では解決に困難を要するなど高度な相談支援

(3) 地域環境づくり

区自立支援連絡協議会の運営、区内の指定相談支援事業者等とのネットワーク構築

(4) 人材育成

区内の指定相談支援事業所への指導及び助言等

(5) 地域移行・地域定着支援

障害者支援施設等からの地域移行に向けた普及啓発及び地域相談支援対象者と指定一般相談支援事業者との間の連絡調整等

(6) 権利擁護

養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障害者の保護のため、障害者及び養護者への相談、指導及び助言

障害者差別解消のため、地域の相談窓口となり障害者差別相談センターへの相談、報告、困難事案等の引継ぎ

(7) 障害福祉サービスの利用に係る利用者等からの苦情受付などの対応

(8) 障害支援区分認定調査

(9) 障害者賃貸住宅入居サポート事業による入居支援

(10) 障害者自立支援配食サービスのアセスメント

(11) 名古屋市地域連携コーディネーター事業

○ 天白区障害者基幹相談支援センターとして

・障がい者（児）とその家族の地域における生活を支援し、障がい者（児）の自立と社会参加の促進を図るため、障害者総合支援法等における福祉サービスの提供に係る援助・調整を行うと共に相談支援・情報提供を行った。

・法制度に基かないインフォーマルなサービスの開拓にも努めた。

・地域の相談支援体制強化のため、相談支援専門員の人材育成を行った。

・より良い地域作りのため、区自立支援連絡協議会の企画・運営と共に、地域の課題の抽出と解決、地域の障害に対する理解を深めるための活動を進めた。

2. 職員組織

職員構成（令和6年3月31日現在）

管理者	相談支援専門員	事務	計
(1) (兼務)	6 (相談わかすぎと兼務、1名育休中)	1 (はあと平針と兼務)	7

ピアカウンセラー 1名 (非常勤)

事務補助 1名 (パート)

3. 会議及び研修

◎会議

新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、オンライン（リモート、動画視聴等）での開催も増えており、参加はしやすくなっている。

以下。（サテライト相談員のみが参加したものは除く）

(1) 名古屋市障害者グループホーム利用者支援会議

- ・株式会社「恵」の問題により、「恵」利用者の支援のため設置されたもの。
- ・設置要綱に基づき開催。

構成員は、要綱に定める利用者支援アドバイザー、基幹センター職員、市強度行動障害者専門支援員、行政職員、その他の関係者。

令和6年7月から11月まで10回開催。

- ・事業所に訪問しての利用者のモニタリングは、基幹センターが立ち合い実施、今後も継続予定。

(2) 定例会議

次頁へ

会議名	内 容	実施回数 (開催方法)	構 成
名古屋市基幹センター運営調整会議	市内各基幹センター等を対象にしたもので、市からの情報提供の他、センター間の連携や情報交換などを行う。	4回(対面)	名古屋市障害者支援課 市障害者基幹相談支援センター 名古屋市発達障害者支援センター あけぼの学園
名古屋市地域生活支援拠点事業所連絡会	市地域生活支援拠点事業を進めるため、市担当課、基幹センター、拠点事業所とで協議を行う。	2回(対面)	名古屋市障害者支援課 市障害者基幹相談支援センター 市内地域生活支援拠点事業所
名古屋市日中サービス支援型グループホーム運営評価会議	障害者総合支援法に基づき、事業所に対し、事業開始前の説明聴取、評価、開始後の定期的な実施状況等の報告聴取、評価及び要望、助言をするもの。	3回(2回はオンライン)	運営評価委員(名古屋市、学識経験者、各関係団体代表、基幹センターブロック代表等)
○南ブロック会議	天白区、瑞穂区、南区、緑区の支援センターを対象にしたもので、連携や情報交換を行うと共に、地域課題のまとめ、検証を行う。	5回	天白区、瑞穂区、南区、緑区の障害者基幹相談支援センター
○南ブロック連絡会	南ブロック内で出された地域課題を行政と共有し、解決に向けた検討や意見交換を行う。	1回	天白区、瑞穂区、南区、緑区の障害者基幹相談支援センター、区役所・支所福祉課、保健センター 市障害者支援課他関係部署
○天白区支援センター連絡会	区内各旧支援センター(あけぼの、かけ橋、平針)等を対象にしたもので、事例検討、自立支援協議会運営準備、連携や情報交換などを行う。	隔月開催	あけぼの学園、天白区障害者基幹相談支援センター(本部、サテライト)
○天白区障害者自立支援連絡協議会運営会議	自立支援連絡協議会運営のための代表者会議。 協議会の内容についての討議、定例会準備などを行う。	毎月開催	自立支援連絡協議会運営委員(天白区福祉課、天白保健センター、天白区社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所代表、基幹センター)
天白区地域包括ケア推進会議	地域の保健・医療・福祉サービスやボランティア活動等に関係する団体が、多職種で連携を図り、住み慣れた地域で安心安全な生活の実現を図るための協議を行う。	年2回	医師会、歯科医師会、薬剤師会 民生委員、区政協力委員、警察・消防、社会福祉協議会、いきいき支援センター、区役所 等 基幹相談支援センター(オブザーバー)

会議名	内 容	運営方法 (実施回数)	構 成
南ブロック医療的ケア児コーディネーター連絡会	医療的ケア児に関わる支援者の情報交換、課題共有の場とする。未経験、経験の浅い事業所が医療的ケアについて学ぶ場とする。	今年度は打合せのみ	南ブロック内の基幹センター 医療的ケア児コーディネーター 障害福祉サービス事業所他
地域福祉活動計画推進委員会	天白区社会福祉協議会の地域福祉活動計画（てんてんプラン・令和元年度より5か年計画）に参加。天白区の福祉環境作りのため関係機関と一般区民が協働する仕組みを作る。	6回（うち4回は天白障害介護連絡会と兼ねる）	民生委員 町内会役員 高齢者施設職員 いきいき支援センター 手をつなぐ育成会 基幹相談支援センター等
○天白障害介護連絡会	高齢分野との連携を図る他、重層支援体制整備事業開始に向け、他の分野とも事例検討や情報交換を行い、研修会を年1回開催。	4回（対面）	天白区福祉課、保健センター 天白区社会福祉協議会 東部・西部いきいき支援センター 名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター 子ども応援委員会等
○てんぱくたまり場プロジェクト	本州建設助成金事業として発足（現在は市補助金事業）。地域の障害者が集い、また障害者と健常者が交流する常設の場所作りを目標とする。今年度も、昨年度の活動を継続し開催した。	19回（自立支援協議会運営会議、アート展実行委員会会議を兼ねる）	天白区福祉課 天白保健センター 天白区社会福祉協議会 障害福祉サービス事業所 基幹相談支援センター 天白図書館 天白文化小劇場
●職員会議	運営状況や事例について協議等を行う。	月2回	全職員（基幹本部、サテライト、1回はかけ橋所長も参加）
●法人運営会議	毎月1回、理事長、常務理事、福寿荘、はあと平針、みーる平針、若杉作業所、基幹相談支援センター管理者が、各事業所の情報共有、交換を行い、法人運営の課題について話し合う。	月一回	理事長、常務、管理者

注) ●所内、法人内会議

○基幹センターが企画、運営に関わっているもの

◎職員研修

<職場外研修> ※サテライト相談員のみ参加したものは除く

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修開催地	受講者 （職種、人数）
R6. 6月	共に学び共に考える研修会	一般社団法人医療的ケア PPS. lab	大同クリニック	相談支援専門員 1名
7月	引きこもり支援セミナー	ひきこもり地域支援センター	①オンライン ②市精神保健福祉センター	①相談支援専門員 1名 ②相談支援専門員 2名
7月	児童虐待対応	中央児童相談所	昭和文化所劇場	相談支援専門員 2名
7月	全国障害児者相談支援連絡会研修	全国障害児者相談支援連絡会	ウインク愛知	相談支援専門員 1名
7、8、10月	相談支援従事者現任研修	愛知県 愛知県社会福祉協議会	名古屋公会堂	相談支援専門員 1名
9月	医療的ケア児コーディネーター養成研修	名古屋市	国際センター	相談支援専門員 2名 （うち 1 名サテライト）
12月	重層的支援フォーラム	名古屋市	中区役所	相談支援専門員 1名
12月、令和 7年 3月	名古屋市相談支援従事者中堅者クラス研修	名古屋市 名古屋市障害者自立支援連絡会人材育成部会	名古屋市総合社会福祉会館他	相談支援専門員 3名
令和 7年 1月	福祉サービス苦情相談事業研修会	福祉サービス苦情相談センター	名古屋市総合社会福祉会館	相談支援専門員 1名
1月	高齢者・障害者虐待及び障害者差別「地域の相談窓口」従業員向け合同研修	名古屋市障害者差別相談センター	市権利擁護センター西部事務所	相談支援専門員 1名
1月	小児在宅支援交流会	中央児童相談所	西部医療センター	相談支援専門員 1名
2月	ギャンプル問題関係者研修	市精神保健福祉センター	オンライン	相談支援専門員 1名
2月	名古屋市相談支援従事者共通研修	名古屋市 名古屋市障害者自立支援連絡会人材育成部会	名古屋市総合社会福祉会館	相談支援専門員 1名 （うち 1 名サテライト）

<職場内研修>

相談支援従事者現任研修のインターバル実習を研修の場とした（1名参加）。

◎職員派遣（講師、アドバイザー）研修、センター開催（共催含む）研修

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修会開催場所	職員（職種、人数）
5月	おいしい社会見学	表山学区地域福祉推進協議会 おいしい社会見学チーム	アビー表山	相談支援専門員2名 (1名サテライト)
5月	平針南学区助け合い事業交流会	平針南学区地域福祉推進協議会	平針南学区コミュニティセンター	相談支援専門員2名
6・11月	発達障害児を育てる親のための交流会	天白保健センター	天白保健センター	相談支援専門員3名 (1名サテライト)
5月	平針南学区助け合い事業交流会	平針南学区地域福祉推進協議会	平針南学区コミュニティセンター	相談支援専門員2名
10月	まんまの会学習会	まんまの会	平針南学区コミュニティセンター	相談支援専門員2名
10、11、12月	愛知県相談支援従事者（初任者）研修	愛知県 県社会福祉協議会	市公会堂 第一富士ビル	相談支援専門員2名
8・9月	愛知県相談支援従事者（現任者）研修	愛知県 県社会福祉協議会	インターバル実習受け入れ	相談支援専門員3名 (1名サテライト)
9月	地域包括ケア研修会「指定特定相談支援事業者と居宅介護事業者の交流会」	天白障害介護連絡会（東西いきいきセンター・基幹センター）	天白区役所講堂	相談支援専門員7名 (うち2名サテライト)
11・12月	愛知県相談支援従事者（初任者）研修	同上	インターバル実習受け入れ	相談支援専門員3名 (1名サテライト)
12月	名古屋市新規参入事業者研修	名古屋市	市総合福祉会館	相談支援専門員3名 (1名サテライト)
6月、R7.3月	名古屋市障害者相談支援従事者研修初任者クラス研修	名古屋市	・分散開催（一部オンライン） ・名古屋市総合社会福祉会館他	相談支援専門員1名
R7.2月	ガイドヘルパー養成研修	ほっとはむ	天白スポーツセンター	相談支援専門員1名
3月	地域包括ケア研修	天白区障害介護連絡会	天白区役所	全員

4. 令和6年度相談実施状況

<相談受付の状況>

今年度相談受付票を作成したケースは101件102人（軽微な問い合わせ等は含まず）。令和5年度は156件、4年度は117件。ここ数年増加一途だったが、今年度は減少。内容は引きこもりや学校での不適應など、サービスにつながらない困難なものが目立った。

◎年齢・性別

	児童（～17歳）	成人（18歳～）	高齢（65歳～）	年齢不詳・不明	計（人）
男	28	32	2	0	62
女	16	22	2	0	40
小計（人）	44	54	4	0	102

◎障害別（重複有り）

種別	身体	重心	知的	精神	発達障害	高次脳機能	その他・不明	難病	医療ケア有
相談者数	20	0	28	28	33	1	5	1	4

◎相談内容（複数カウント有り）

	サービス利用	障害・症状の理解	健康・医療	不安解消・情緒安定	保育・教育
相談件数	86	1	4	1	8

家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他
14	5	7	8	1	2	1

◎主な特徴

・相談者、相談内容について

（児童）人数は昨年度と変わらないが、全体に占める割合は大きくなった。発達障害が多く、診断のない子どもの相談もある。通所サービスの利用や就園、就学相談の他、言葉の遅れなど親の不安からの療育相談、学校への不適應、親の課題といった、障害とは別の問題を含む相談が増えた。

（成人）精神、発達、高齢の方の相談数が減ったが、サービス利用に関する相談の割合が大きくなった。

・経路機関について

（児童）保護者からの相談が最も多く、保護者が区福祉課に相談に行き基幹センターを案内されることも多い。小中学生の相談は子ども応援委員会経由が増加。保健センター、児相、など児童の関係機関からの相談も変わらず。

(成人) 本人からの相談が多いが、他には家族親族、近隣、区福祉課・生活保護係、社協、いきいきセンター、各相談機関、病院のケースワーカー等昨年より多岐にわたっている。

・転入も一定数あり、市外県外含め6年度は16件、5年度14件、4年度10件。

<実績>

①相談件数

事業	事項	合計(件)
(訪問) 相談支援事業	訪問	382
	同行	261
	個別支援会議	68
	関係機関調整	65
	その他	19
	計	796
(外来) 相談支援事業	来所	214
	電話	1,476
	メール	10
	計	1,700
合計		2,496

②障害種別・年齢別相談実績(実人数)

	実人数	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他	難病 (再掲)
障害者	236	46	1	88	72	24	5	28	2
障害児	63	3	0	30	3	22	0	11	0
計	299	49	1	118	75	46	5	39	2

実人数は、コロナ後3年連続で約10%ずつ増加していたが、6年度は新規相談が減ったため全体でも減。精神の方が減っている。

児童は増加率が成人より高く、5年連続で増え一昨年度の三倍の数となっている。

相談件数は、コロナの影響で2年度に全体数が減ったが、5年度には来所、同行支援が増え、6年度は実人数減にも関わらず来所や電話での件数は増加した。

③相談内容別件数

(支援内容)	福祉サービスの利用等	障害や症状の理解	健康・医療	不安の解消・情緒安定	保育・教育	家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	余暇活動・社会参加	権利擁護	その他	合計
件数	886	23	282	288	75	232	298	173	124	59	22	34	2,496
ピアカウンセリング(再掲)	0	0	3	2	0	1	0	0	0	1	0	2	9

概ね例年と同じような傾向だが、昨年度に比べ「不安の解消・情緒安定」に関する相談が減り「福祉サービスの利用等」「就労」が増加。「権利擁護」も増えている。コロナ禍による生活不安が落ち着いたことや、支援機関が増え基幹センターに求めるものが明確化してきていることが要因ではないかと思われる。しかし、ケースの多くは上記のような支援内容に分別できない複合的な問題を抱えており、対応も複雑化し基幹センター単独では解決が難しくなっていることは変わらない。

④ 個別サービス調整会議開催状況

ケース数	回数	主な参加者・機関
43 ケース	68 回	本人、家族、後見人、弁護士、仕事・暮らし自立サポートセンター、社協（包括的支援チーム）福祉サービス事業所、特定相談支援事業所、地域生活定着支援センター、名古屋市、区役所、保健センター、児童相談所、病院、学校、幼稚園、子ども応援委員会、保護観察所、保護司、就労支援センター、権利擁護センター、いきいき支援センター、居住支援法人、子ども若者総合相談センター、市成年後見あんしんセンター、訪問看護事業所、訪問介護事業所、障害者基幹相談支援センター 等

基幹センターが主催するもの、関係機関の一つやアドバイザーとして参加するもの、サービス等利用計画の一環として義務付けられているものがある。昨年よりケース数、回数は減ったが、参加機関の種類増えた。③で挙げたケースの複雑化の他、オンラインの活用も大きく、他県とのオンライン会議も3回あった。

⑤ 虐待相談及び差別相談

障害者虐待防止法に基づき障害者虐待相談支援事業が開始され、基幹センターは虐待通報の窓口の一つになっている。虐待の通報、相談があった場合、受付票を作成し市町村に提出。事例によっては虐待者、被虐待者への支援も行う。通報の実績は、毎月名古屋市障害者虐待相談センターへの報告が義務付けられている。

今年度の報告は計3件。虐待者（可能性も含め）は施設関係者が2件、家族1件。被虐待者は精神障害2名、知的、精神重複1名。

保健センターが受け付けたケースの虐待ネットワーク会議への参加も1件あった。過去に通告があり、その後の継続相談に区福祉課と共に当たっているケースもあるが通告後の対応の確認や予防策については課題となっている。

また、障害者差別解消法の施行により、基幹センターが地域の相談窓口になっているため、相談受付、障害者差別相談センターへの報告等を始め、相談員の研修、関係機関や当事者、地域への啓発に努めた。今年度の報告は0件。

いずれの相談も、通報を受けての対応だけでなく、日頃の総合相談の中でいち早く気づき、また防止に努めるようにしている。

⑥ 天白区障害者自立支援連絡協議会

天白区障害者自立支援連絡協議会は当センターが事務局の役割を担い、区内の事業所等のネットワーク作りやスキルアップ、人材育成、地域課題の検討等を目的に、定例会、専門部会、研修会の運営、実施をしている。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、オンラインの活用もしつつ以前のような交流や情報交換の場を持つことができた。地域住民と関わるような活動、イベントも大きな支障なく実行することができた。

地域への啓発活動として例年開催している「シネマでみるふくし」は、若い年代にアピールできるような映画を選び、盛況であった。

市の助成金を利用した独自の事業（区役所の授産製品販売とタイアップした活動、区内の障害のある方たちの作品展）についても、昨年同様、インターネットを利用した活動を取り入れ、多くの方に来場やアクセスをいただいた。

今年度、天白図書館と天白文化小劇場より、「シネマでみるふくし」「顔の見えるアート展」に対し協力の申し出があり、資金、人員に助成をいただいた。企画会議にも参加を得られ、今後も協議会への協力がいただけることになった。

市自立支援連絡会に向け、天白区の課題についても話し合った。

活動内容は以下。

- (1) シネマでみるふくし : 11月30日(土) 天白文化小劇場にて開催。
- (2) 定例会 : 5月、9月、2月開催。
- (3) 運営会議 : 毎月開催12回実施。
- (4) 相談支援部会 : 事例検討、情報交換、学習会開催など。12回実施(うち2回研修)。
- (5) 防災部会 : 学区総合防災訓練(当日は天候不順で中止)、区内福祉避難所開設訓練に参加の他、区総務課との打ち合わせなど9回実施。
- (6) 日中活動部会 : 意見交換、課題検討、事業所紹介シート作成など。6回実施。
- (7) 子ども部会 : 学習会、事例検討、意見交換など。6回実施。
- (8) 住まいの部会 : 学習会、課題検討、意見交換など。4回実施。
- (9) 地域生活支援拠点事業等検討委員会 : 休止(市の事業整備状況により再開予定)。
- (10) 研修会 : 以下

	研修名	講師
第二回定例会にて開催	「地域とのつながりのヒント～災害時に見えたつながりの力～」	天白区役所総務課 山本氏、世古口氏 名古屋市総合リハビリテーションセンター相談部長 小島 一郎氏
天むす会（天白の精神保健・福祉・医療をむすぶ会）にて開催	①『当事者・支援者が孤立しないための他機関協働とは～事例から学ぶ「重層的支援体制整備事業」～』 ②『当事者・支援者が孤立しないための多機関協働とは～「精神科訪問診療って？地域と病院の連携を考える」～』	① 港区社会福祉協議会 事務局長・神藤 幸美氏 ② 鶴舞こころのクリニック 精神保健福祉士・浅井ひとみ氏

(11) 市助成金事業「たまり場プロジェクト」

- ・移動販売車による区内事業所の自主製品販売は再開したが、参加できるイベントは減った。
- ・「顔の見えるアート展てんぱく」開催
新型コロナウイルス感染防止のため、令和3年度からweb開催も取り入れたが、好評ため継続。展示は寿荘、天白図書館、地下鉄原駅ギャラリー、八事イオン、天白区役所で、多くの来場があった。

⑦ 事業運営費外事業

○障害支援区分認定調査 <301件>

5年度は276件。介護保険要介護認定者の上乗せ調査が年々増えている。

○名古屋市障害者賃貸住宅入居等サポート事業<0件>

5年度は1件。

居住に関する相談は増加しているが、居住支援法人など支援機関も増えたため、相談業務の中でのサポートが中心となっている。

○名古屋市障害者自立支援配食サービス<31件（本部のみ）>

5年度より増（新規8件、継続アセスメント23件）。

○計画相談<サービス等利用計画案28件、サービス等利用計画17件、継続サービス利用支援79件、地域移行支援0件>

サービス利用計画は特定相談支援事業所を中心に行われており、基幹相談支援センターは支援困難、また転居や退院などのため急ぎ生活を整える必要のあるケースを中心に行っている。実人数は28人。

区内の特定相談支援事業所がスキルアップし、基幹センターからもケースの引継ぎが

できているが、いずれの事業所も多くの件数を抱えており、新規、引継ぎとも依頼することが難しくなっている。相談員の不足、育成、事業所運営等は区内だけでなく市全体で検討すべき課題である。

○地域連携コーディネート事業

5年度より受託開始。名古屋市地域生活支援拠点事業実施要綱に基づき、「お助けショートステイ」「お試しグループホーム」の利用勧奨と調整、及び「地域の体制づくり」を進めるもの。

6年度実績は、お助けショート利用調整3件。また、天白区障害者自立支援連絡協議会において拠点事業の周知、広報、拠点事業所との連携等を行った。

⑧ その他の事業、及び事業外の活動

○ピアカウンセラー事業

月二回（原則毎月10日、第三月曜日、3時間）カウンセラー（視覚障害者）が来所（状況によっては電話での対応）、当事者への相談業務、相談員への助言などを行った。センターの活動や地域内の福祉事業に関する広報（点字版案内の作成）への指導、助言ももらっている。

○当事者活動への支援

月一回、当事者グループの集いに対し、場所の提供や開催の調整、参加者への介助等の支援を行っている。

5. その他

①感染対策

新型コロナが5類に移行したため、基本的な感染対策を継続しつつ通常の業務形態に戻したが、状況の変化に対応するため、オンラインも活用できるようにした。

6年度9月に事務所を増設、オンラインでの会議や研修の参加、開催がしやすくなった。

②BCPについて

相談支援事業所も作成が義務となったため、6年度に整備した。